

# 平成29年度当初予算案の概要

平成29年2月  
宮 城 県

## I 予算編成の基本的考え方

- 「震災復興計画」の「再生期」の最終年度となる平成29年度は、これまでの復旧・復興の取組の進捗状況や復興の進展に伴い顕在化した課題への対応等を踏まえ、復旧・復興をより一層加速化し、「再生期」の総仕上げとしての取組を着実に実施するほか、人口減少対策や地域経済の活性化策など地方創生の取組も推進し、平成30年度から始まる「発展期」につなげていくことが必要
- このような状況の下、平成29年度当初予算では、国の財政支援のみならず県の独自財源も積極的に活用し、引き続き被災者の生活再建や地域経済の再生など復旧・復興に最優先で取り組むとともに、地方創生や子ども・子育て支援、医療・介護などの福祉の充実をはじめとした県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全性の堅持と迅速かつ創造的な復興に向けた予算の重点的配分を主眼に策定した、「みやぎ財政運営戦略」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
  - ・震災対応分は、3,814億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる主要政策の推進に必要な額を確保
  - ・通常分は、引き続き徹底した見直しを行った上で、必要性や優先度が高いと認められる施策に重点化し、8,436億円（一般会計）を計上
  - ・歳入では、県税収入は伸びが鈍化し前年度同程度を見込み、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少。なお、臨時財政対策債は454億円と前年度より増加し、引き続き後年度の財政負担が懸念される状態
  - ・歳出では、一般会計の投資的経費は公共事業が増加した一方で、災害復旧事業が大幅に減少したことから3,747億円となり、震災前に編成した平成23年度当初予算の3.5倍超であるが、震災後では最小の規模。また、県費負担教職員制度の見直しなどにより人件費は481億円の減
  - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を113億円計上
- この結果、平成29年度一般会計当初予算は1兆2,250億円（前年度比▲1,494億円、▲10.9%）と、当初予算としては平成24年度を最高に年々減少し、震災後最小の規模。平成22年度以降の震災対応予算の累計は5兆7,257億円（総会計）